



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月31日

上場会社名 株式会社北日本銀行 上場取引所 東  
 コード番号 8551 URL <https://www.kitagin.co.jp/>  
 代表者(役職名) 取締役頭取 (氏名) 石塚 恭路  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 小寺 雄太 (TEL) 019-653-1111  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	17,165	3.8	3,354	38.4	2,278	53.3
2021年3月期第3四半期	16,538	0.1	2,424	△1.4	1,485	△10.0

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 3,494百万円(△7.6%) 2021年3月期第3四半期 3,783百万円(81.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	268.94	267.32
2021年3月期第3四半期	176.00	174.77

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,719,979	77,582	4.5
2021年3月期	1,665,633	74,476	4.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 77,459百万円 2021年3月期 74,323百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2022年3月期	—	25.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	35.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,200	△0.9	3,200	13.8	1,800	18.2	212.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	8,793,776株	2021年3月期	8,793,776株
2022年3月期3Q	311,615株	2021年3月期	343,780株
2022年3月期3Q	8,470,743株	2021年3月期3Q	8,441,962株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 6
(会計方針の変更)	P. 6
2022年3月期 第3四半期決算説明資料	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期(2021年4月1日～2021年12月31日)の経常収益は、資金運用収益および役務取引等収益が増加したことなどから、前年同四半期比627百万円増加して17,165百万円となりました。

経常費用は、営業経費が減少したことなどから、前年同四半期比302百万円減少して13,811百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期比930百万円増加の3,354百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比793百万円増加の2,278百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金残高(譲渡性預金含む)は、個人預金および法人預金が増加したことなどから、前連結会計年度末比459億円増加して1兆4,398億円となりました。

貸出金残高は、個人向け貸出のうち住宅ローンが増加したことなどから、前連結会計年度末比442億円増加して9,884億円となりました。

有価証券残高については、国内外の投資環境や市場動向に留意した取り組みの結果、前連結会計年度末比16億円減少して3,548億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、主に与信関係費用が予想を下回っていることから、当第3四半期時点で2021年11月12日に公表した2022年3月期の通期業績予想を上回っておりますが、今後の与信関係費用発生の可能性等も考慮し、現時点において業績予想の修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	316,398	330,184
コールローン及び買入手形	10,238	3,646
買入金銭債権	296	130
商品有価証券	97	125
金銭の信託	4,560	8,156
有価証券	356,474	354,812
貸出金	944,184	988,418
外国為替	1,255	1,412
リース債権及びリース投資資産	7,552	8,679
その他資産	9,681	11,834
有形固定資産	14,900	14,663
無形固定資産	670	573
退職給付に係る資産	1,279	1,359
繰延税金資産	131	131
支払承諾見返	5,038	2,906
貸倒引当金	△7,128	△7,055
資産の部合計	1,665,633	1,719,979
<b>負債の部</b>		
預金	1,390,913	1,436,866
譲渡性預金	3,000	3,000
借入金	177,021	186,125
その他負債	9,272	7,314
賞与引当金	317	80
役員賞与引当金	21	—
退職給付に係る負債	1,799	1,806
役員退職慰労引当金	3	2
睡眠預金払戻損失引当金	102	100
ポイント引当金	15	12
繰延税金負債	1,450	1,986
再評価に係る繰延税金負債	2,200	2,195
支払承諾	5,038	2,906
負債の部合計	1,591,156	1,642,397
<b>純資産の部</b>		
資本金	7,761	7,761
資本剰余金	4,989	4,989
利益剰余金	50,464	52,312
自己株式	△878	△795
株主資本合計	62,336	64,267
その他有価証券評価差額金	6,981	8,200
土地再評価差額金	4,835	4,824
退職給付に係る調整累計額	170	166
その他の包括利益累計額合計	11,987	13,192
新株予約権	152	122
純資産の部合計	74,476	77,582
負債及び純資産の部合計	1,665,633	1,719,979

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
経常収益	16,538	17,165
資金運用収益	11,340	11,826
(うち貸出金利息)	8,879	9,027
(うち有価証券利息配当金)	2,344	2,494
役務取引等収益	1,845	2,168
その他業務収益	2,938	2,756
その他経常収益	414	414
経常費用	14,113	13,811
資金調達費用	153	128
(うち預金利息)	145	120
役務取引等費用	1,499	1,535
その他業務費用	2,679	2,667
営業経費	9,258	8,989
その他経常費用	522	489
経常利益	2,424	3,354
特別利益	1	1
固定資産処分益	1	1
特別損失	239	44
固定資産処分損	35	36
減損損失	203	7
税金等調整前四半期純利益	2,186	3,311
法人税、住民税及び事業税	700	1,033
法人税等合計	700	1,033
四半期純利益	1,485	2,278
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,485	2,278

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,485	2,278
その他の包括利益	2,297	1,216
その他有価証券評価差額金	2,260	1,219
退職給付に係る調整額	37	△3
四半期包括利益	3,783	3,494
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,783	3,494

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。



## 2022年3月期 第3四半期決算説明資料

### 1. 損益状況【単体】

> **経常収益**は、資金運用収益および役務取引等収益が増加したことなどから、前年同四半期比974百万円増加の14,819百万円となりました。  
 > **業務粗利益**は、経常収益が増加したことなどにより、前年同四半期比778百万円増加の12,096百万円となりました。  
 > **コア業務純益**は、業務粗利益が増加したことに加え、経費が減少したことにより、前年同四半期比1,170百万円増加の3,556百万円となりました。  
 > **経常利益**は、コア業務純益が増加したことなどから、前年同四半期比1,132百万円増加の3,456百万円となり、**四半期純利益**は、前年同四半期比963百万円増加の2,440百万円となりました。  
 > なお、2022年3月期第3四半期累計期間業績予想比進捗率は、経常収益が77.1%、経常利益が108.0%、四半期純利益が128.4%と順調に推移しておりますが、今後の与信費用発生の可能性も考慮し、業績予想については2021年11月12日公表の数値から変更はございません。

(単位: 百万円)

	当四半期 22年3月期 第3四半期累計期間		前年同四半期 21年3月期 第3四半期 累計期間	22年3月期 通期 業績予想値 (12ヶ月間)	<参考> 21年3月期 実績 (12ヶ月)
		増減			
<b>経常収益</b>	14,819	974	13,845	19,200	18,786
<b>業務粗利益</b>	<b>12,096</b>	<b>778</b>	<b>11,318</b>		<b>15,248</b>
資金利益	12,021	613	11,408		15,183
役務取引等利益	200	304	△ 104		△ 153
その他業務利益	△ 126	△ 140	14		218
うち国債等債券損益	△ 174	△ 157	△ 17		112
経費 (除く臨時処理分) (△)	8,713	△ 236	8,949		11,849
うち人件費(△)	4,520	△ 121	4,641		6,135
うち物件費(△)	3,652	△ 98	3,750		4,989
実質業務純益 ※1	3,382	1,014	2,368		3,398
<b>コア業務純益</b> ※2	<b>3,556</b>	<b>1,170</b>	<b>2,386</b>		<b>3,285</b>
除く投資信託解約損益	3,588	1,257	2,331		3,231
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	761	716	45		73
業務純益	2,621	298	2,323		3,325
臨時損益	835	835	0		△ 707
うち不良債権処理額(△) ②	△ 635	△ 771	136		986
うち貸倒引当金戻入益 ③	—	—	—		—
うち償却債権取立益 ④	25	△ 10	35		64
うち株式等関係損益	16	△ 14	30		81
<b>経常利益</b>	<b>3,456</b>	<b>1,132</b>	<b>2,324</b>	<b>3,200</b>	<b>2,617</b>
特別損益	△ 42	195	△ 237		△ 247
税引前四半期 (当期) 純利益	3,413	1,327	2,086		2,369
法人税等(△)	972	363	609		906
<b>四半期 (当期) 純利益</b>	<b>2,440</b>	<b>963</b>	<b>1,477</b>	<b>1,900</b>	<b>1,463</b>
実質与信費用(△) (=①+②-③-④)	101	△ 45	146		995

※1 実質業務純益＝業務粗利益－経費    ※2 コア業務純益＝実質業務純益－債券損益

## 2.預金、貸出金等の残高【単体】

> 当四半期末の**預金残高**は、個人預金及び法人預金が増加したため、預金残高全体(譲渡性預金含む)では前年同四半期末比98億円増加の1兆4,413億円となりました。  
 > **預かり資産残高**は、生命保険残高は減少したものの投資信託残高が増加したため、前年同四半期末比5億円増加の1,153億円となりました。  
 > **貸出金残高**は、住宅ローン残高が増加したため、前年同四半期末比634億円増加の9,962億円となりました。

### (1)預金残高

(単位:百万円)

	2021年12月末 (A)	2020年12月末 (B)	増減 (A) - (B)	2021年9月末
預金総額(譲渡性預金含む)	1,441,386	1,431,513	9,873	1,429,064
預金	1,438,386	1,428,513	9,873	1,426,064
個人預金	1,027,605	1,005,088	22,517	1,015,630
法人預金	369,413	368,933	480	367,282
公金・金融機関	41,366	54,492	△ 13,126	43,152
譲渡性預金	3,000	3,000	0	3,000

### (2)預かり資産残高

(単位:百万円)

	2021年12月末 (A)	2020年12月末 (B)	増減 (A) - (B)	2021年9月末
生保・投信預かり残高	115,388	114,864	524	114,441
生命保険	83,863	87,076	△ 3,213	84,236
うち個人年金保険	8,728	10,524	△ 1,796	9,451
投資信託残高	31,525	27,787	3,738	30,204

(参考)

国債等預かり残高	12,897	10,237	2,660	12,690
----------	--------	--------	-------	--------

※生命保険は「有効契約の保険料残高(平準払保険を除く)」を記載しております。

### (3)貸出金残高

(単位:百万円)

	2021年12月末 (A)	2020年12月末 (B)	増減 (A) - (B)	2021年9月末
貸出金総額	996,272	932,834	63,438	977,970
事業性貸出金	495,188	496,771	△ 1,583	494,833
個人ローン	426,447	356,324	70,123	407,004
住宅ローン	398,009	327,579	70,430	378,291
その他ローン	28,437	28,745	△ 308	28,713
地公体貸出	74,637	79,739	△ 5,102	76,132

### 3.金融再生法ベースのカテゴリによる開示【単体】

➤当四半期末の金融再生法開示債権は、前年同四半期末比385百万円増加し17,789百万円となりました。また、総与信に占める割合は、前年同四半期末比0.07ポイント低下して1.77%となりました。

(単位:百万円)

	2021年12月末		2020年12月末		2021年9月末	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,494		5,202		5,519	
危険債権	10,644		12,094		13,099	
要管理債権	1,649		108		485	
合計(A)	17,789		17,404		19,105	
総与信額(B)	1,004,202		941,056		984,479	
総与信に占める割合(A)/(B)	1.77%		1.84%		1.94%	

- (注) 1. 上記の2021年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリにより分類しております。
2. 算定方法については、当行の定める「資産の自己査定基準」に基づき、2021年12月末時点で実施した資産査定結果による債務者区分を前提としております。
3. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

※ 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先、破綻先の債権
危険債権	破綻懸念先の債権
要管理債権	要注意先のうち、元本または利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、または貸出条件を緩和している債権

### 4.自己資本比率(国内基準)【単体・連結】

➤当四半期末自己資本比率は、単体が前年同四半期比0.29ポイント低下し8.79%、連結が前年同四半期末比0.33ポイント低下し、9.04%となりました。

(単位:百万円)

	2021年12月末		2020年12月末		2021年9月末	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
自己資本比率	8.79%	9.04%	9.08%	9.37%	8.84%	9.11%
自己資本の額	63,918	66,288	61,486	63,959	62,482	64,808
リスク・アセット等	727,001	732,613	676,601	682,228	706,082	711,042
総所要自己資本額	29,080	29,304	27,064	27,289	28,243	28,441

## 5.有価証券の状況【単体】

> 当四半期末の有価証券残高は、前年同期末比1億円減少し、3,557億円となりました。  
 > 当四半期末のその他有価証券の評価差額は、前年同四半期末比3,121百万円増加し、11,308百万円の評価差益となりました。

### (1)有価証券残高

(単位:百万円)

	2021年12月末 (A)	2020年12月末 (B)	増減 (A) - (B)	2021年9月末
有価証券残高	355,774	355,928	△ 154	354,764
国債	61,635	49,701	11,934	53,852
地方債	123,348	135,555	△ 12,207	130,459
社債	44,612	51,055	△ 6,443	44,082
株式	21,120	17,080	4,040	20,865
その他の証券	105,058	102,536	2,522	105,504

### (2)時価のある有価証券の評価差額

(単位:百万円)

	2021年12月末			2020年12月末			2021年9月末		
	評価差額	うち益		評価差額	うち益		評価差額	うち益	
		うち損	うち損		うち損	うち損			
その他有価証券	11,308	13,152	1,843	8,187	10,308	2,120	11,243	12,848	1,605
株式	4,573	5,732	1,158	1,866	3,334	1,467	4,525	5,375	849
債券	2,212	2,358	145	3,114	3,196	82	2,455	2,547	91
その他	4,522	5,061	539	3,206	3,777	570	4,261	4,962	665

(注)2021年12月末の「評価差額」は、2021年12月末時点の帳簿価格(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。